

13年間で

大企業の内部留保  
130兆円 積み増し

その  
一方で

働く人の実質賃金  
年収 22万円 減



# 賃上げなど国内投資へ

アベノミクス  
で増やした  
大企業の

## 内部留保に適正な課税を

日本共産党の志位和夫委員長は2月24日、大企業の内部留保に適正な課税を行なうことを提案しました。

2012年からの8年間で、資本金10億円以上の大企業の内部留保(ため込み金)は130兆円増えて466兆円になる一方で、同じ時期に働く人の実質賃金は年収22万円も減ったと強調。提案の3つの目的・意義を説明し、「今度の提案は、大企業の賃上げにも、中小企業の賃上げにもつながるし、グリーン投資にもつながる。ぜひ国会審議に生かして実現を求めたい」と呼びかけました。(詳しくはホームページをご覧ください)



### 日本共産党が提案

#### 3つの目的

**1** 自公政権による  
大企業減税の不公平を  
ただす

**2** 内部留保課税に適切な  
控除を行なうことで、  
賃上げと「グリーン投資」  
を促進する

※グリーン投資とは：気候危機打開のために省エネ・再エネをすすめるなど、環境に配慮した経済活動への投資。

**3** 新たに生まれる10兆円の  
税収で、中小企業・中堅企  
業に必要な賃上げ支援、  
最低賃金を時給1500円に  
引き上げる

大企業の内部留保の推移



財務省「法人企業統計」、資本金10億円以上の大企業(金融・保険業を含む)、単位:兆円

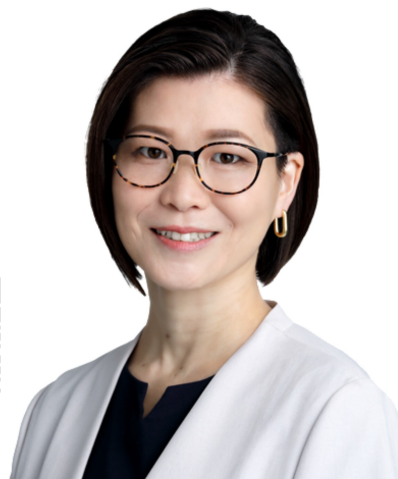
# あさか由香

日本共産党 参議院神奈川

プロフィール●1980年横浜市鶴見区生まれ(旧姓・金谷)。筑波大学国際総合学類卒。民間企業のシステムエンジニア、国際運送業に関わる。世界から貧困と紛争をなくしたいと数々のボランティアに携わり、日本共産党に入党。現在、党神奈川県副委員長。家族は夫と子ども3人(10歳・6歳・0歳)。賃上げ支援へ内部留保課税の実現に全力。



ライン公式



8時間働けばふつうに暮らせる社会へ

2022年号外 日本共産党の見解を紹介します。



発行 日本共産党神奈川県委員会  
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12  
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

【制度解説】  
参議院選挙  
の投票方法

比例代表は政党名 (候補者名でも有効です)  
選挙区は候補者名 で投票します。